



平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月27日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東  
 コード番号 4825 URL <http://www.weathernews.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁  
 問合せ先責任者 (役職名) SRコーナー(広報・IR)リーダー (氏名) 森下 良治 TEL 043(274)5536  
 四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日 配当支払開始予定日 平成23年1月28日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第2四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第2四半期	5,945	3.9	1,324	54.5	1,276	52.3	690	46.9
22年5月期第2四半期	5,722	△0.9	856	△22.3	838	△20.5	470	△21.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年5月期第2四半期	61	93	61	61
22年5月期第2四半期	42	25	41	85

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年5月期第2四半期	8,459		5,826		68.9	522	30	
22年5月期	8,898		5,410		60.8	485	19	

(参考) 自己資本 23年5月期第2四半期 5,826百万円 22年5月期 5,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年5月期	—	—	7	50	—	—	17	50	25	00
23年5月期	—	—	12	50						
23年5月期(予想)					—	—	12	50	25	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,500	5.7	2,700	18.5	2,600	15.2	1,600	12.5	143	48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 6 「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 - 社 ( )、除外 - 社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年5月期 第2四半期	11,844,000株	22年5月期	11,844,000株
23年5月期 第2四半期	689,100株	22年5月期	693,100株
23年5月期 第2四半期	11,154,329株	22年5月期 第2四半期	11,129,800株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 当第2四半期の概況

気象市場は、全世界で6,000億円以上の市場規模はあると認識しており、今後も先進国はもちろん、アジア、南米などの国々の経済発展によってグローバルな潜在市場は成長し続けると考えています。また、世界的な気候変動への関心の高まりや、個人がどこでも自由にコンテンツを交信できるネット社会の急速な発展等により下支えされながら、気象コンテンツに対するニーズはますます高まると見込んでいます。

当社では、「68億人サポーターとともに」という夢のもと、“官営サービスも含めて、世界中のサポーターから最初に選ばれる会社を目指して”を方針とした中期ビジョン（3カ年）に基づいた計画に取り組んでいます。当期（25期）は、中期ビジョンの3年目として、マーケティングおよびサービス&サポートをグローバルセンター（日本）に集中するグローバルビジネスモデルのもとに、気象はもちろん気候変動まで視野に入れて、従来にはない真に価値あるサービスをサポーター（個人・法人）とともに実現するべく、積極果敢に下記テーマに取り組んでいます。

#### 〈1〉 市場面－重点事業のやり抜き

- ・交通気象（BtoB市場 航海気象/VP、道路気象/RD、鉄道気象/R、航空気象/SKY）のやり抜き
- ・分衆市場（BtoS市場 モバイル・インターネット中心）の立ち上げ

#### 〈2〉 革新的なサービスおよびサービスを実現する技術・インフラ展開への取り組み

こうした取り組みの結果、売上面では、重点事業である交通気象、モバイル・インターネットが、価値創造サービスを中心に売上成長しました。交通気象の航海気象（海運会社向け）は、安全性とともに運航効率を高め、さらには環境にも配慮していきたいという市場の強い期待に応えるため前期後半より開始したOptimum Ship Routeing(OSR)サービスが、日本・アジアのコンテナ船、自動車船へ導入が広がりました。また、航海気象に続くグローバル市場を視野に入れた交通気象の道路気象、鉄道気象、航空気象では、当社が独自に構築している新たな気象インフラ（短時間観測を可能にする小型レーダー）をベースにした価値創造サービスを中心にサービス提供を拡大し、交通気象全体で前年同期比8.7%成長しました。

BtoS市場の重点事業であるモバイル・インターネットは、記録的な猛暑の中、減災コンテンツや交通気象コンテンツなど個人サポーターとの交信型の新しい気象サービスの利用が広がったことにより、前年同期比13.3%成長しました。

また、当期は価値創造サービスをさらに拡大していくために、既に着手している革新的なインフラへの取り組みに加え、市場の期待が高く従来の技術では解決が難しいテーマに対して、9月から始動したOklahoma Innovation Centerなどを中心に、研究・開発からサービス化に向けて積極的に取り組んでいます。

こうした結果、売上面では、重点事業が成長し、売上全体で5,945百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

利益面では、グローバルビジネスモデル進展のもと、革新的サービスを実現するための技術・インフラへ積極的に投資する一方、トールゲート型ビジネス（継続的コンテンツサービス）が成長したことにより、営業利益1,324百万円（前年同期比54.5%増）、経常利益1,276百万円（前年同期比52.3%増）と増収増益となりました。また、特別損失の計上により、税金等調整前四半期純利益は1,177百万円（前年同期比43.3%増）、四半期純利益は690百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

② 市場別の状況

当連結会計期間における市場別売上高は以下の通りです。

市場区分	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	増減率
	百万円	百万円	%
交通気象	1,819	1,978	8.7
交通気象以外	1,015	930	△8.3
BtoB市場	2,834	2,909	2.6
モバイル・インターネット	1,578	1,788	13.3
その他メディア	1,308	1,247	△4.6
BtoS市場	2,887	3,036	5.2
合計	5,722	5,945	3.9

(参考) 地域別売上高

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	増減率
	百万円	百万円	%
日本	4,609	4,868	5.6
欧州	604	599	△0.8
アジア・豪州	365	348	△4.5
北米	142	128	△9.9
合計	5,722	5,945	3.9

【BtoB(企業・法人)市場】

BtoB市場は、社会のインフラとして企業、個人にとってニーズが高く、かつグローバル市場へ展開を広げていく交通気象（航海気象、道路気象、鉄道気象、航空気象）を重点事業として位置づけ、注力しています。

中でも、当社サービスの原点であり、世界的に民間気象市場が確立した海運会社向け航海気象は、安全性、定時性、経済性、環境性において、船隊全体の運航を最適化するTFMS（Total Fleet Management Service）を世界のすべての海運会社に提供することを目指しています。

海運会社からの期待が世界的に高く、安全性ともに高い運航効率を実現させる新サービスOSR（Optimum Ship Routeing）は、日本・アジアのコンテナ船、自動車船へ導入が進み、その実績においても、燃料費が削減できるなど高い評価を得ています。また、ばら積み船、タンカーへと船種を広げるとともに、地域では欧州において経営レベルでの導入の検討が進んでいます。

道路気象、鉄道気象、航空気象では、従来の社会資本ではとらえることが難しい短時間・局地的な気象リスクに対して、世界でも初めての航空機用レーダーを活用した小型レーダーネットワーク「WITHレーダー」を全国の交通の要所約50基配置して、その対応サービスに交通関連企業とともに取り組むなど、新しい交通のインフラとして浸透するとともに、サービス提供を拡大しました。

こうした結果、重点事業である交通気象はサービス提供が広がり、日本以外の売上における為替の換算差があったものの、BtoB市場全体の売上高は、前年同期比2.6%増の2,909百万円となりました。

## 【BtoS(個人・分衆)市場】

BtoS市場では、携帯電話を中心にあらゆるメディアを通じてトランスメディア的にサポーターが参加する気象コンテンツがますます広がることにより、会員の増加につながっています。今夏は、梅雨時の大雨、記録的な猛暑など異常気象とも言える状況の中、「がけ崩れアラーム」や「スーパー猛暑メール」などタイムリーな減災コンテンツサービスが関心を集めました。

また、コンテンツに参加するウェザーリポーターが22万人と拡大し、ゲリラ雷雨などの荒天やその被害情報、交通への影響を他のサポーターに役立てるためレポートする、世界でも類を見ない独自のリアルタイムな情報発信の場が広がりました。

また、2011年デジタル化に向けて、地上波デジタル放送と当社参加型コンテンツとの連動番組の取り組みがキー局、ローカル局で進み、幅広いサポーターが当社の独自コンテンツに触れる機会を広げています。

こうしたサポーター参加型のコンテンツサービスと新しいメディアを含めたトランスメディア展開の強化により、モバイル・インターネットの売上は前年同期に比べて13.3%と引き続き成長し、BtoS市場全体の売上は、3,036百万円と前年同期に比べ5.2%の増加となりました。

## 【中期的な革新的サービスに向けた取り組み】

### <WNI衛星>航海気象(交通気象)

北極海航路の実現や資源輸送が活発化する海氷域での安全な運航を支援するために、海氷をモニタリングする超小型衛星「WNI衛星」の来年打ち上げに向けて実機の製作段階に入っています。また、海運会社にとって深刻な問題である海賊対策に応用できる超小型衛星開発の検討にも着手しています。

### <WITHレーダー> 道路気象・鉄道気象・航空気象(交通気象)

被害が増加している局地的な強雨、降雪など従来とらえることが難しかった気象現象を把握するために、全国の交通の要所をカバーする50か所程度にレーダーを配置しています。当期下半期には交通関連の企業と連携しながら、新たに30か所を全国に増設し、従来の社会資本にはない新たな交通インフラとして交通におけるリスクを軽減するサービスを実現していきます。

また、交通関連企業にとって大きな気象リスクである強風対策として、WITHレーダーの知識・経験をもとに、新たな強風観測用レーダーの開発を進めています。

### <Oklahoma Innovation Center>

現在取り組んでいる革新的なサービスを実現する技術・インフラに加え、さらに新たなテーマに「無常識に」取り組むために、竜巻の研究で最先端のオクラホマ大学をはじめ研究機関や企業など気象の先進地である全米の英知を集めて、従来にない技術・インフラを研究・開発し、サービス化を目指すOklahoma Innovation Centerを9月に始動しました。

### <火山灰の予測モデル>航空気象(交通気象)

今年4月にアイスランドの火山が噴火したことにより、空港封鎖や欠航など航空会社に大きな影響が世界的に広がりました。当社では、火山灰に対して、安全かつ効率運航の判断を支援するための火山灰の予測モデルの研究を、Oklahoma Innovation Centerのひとつのテーマとして、アジアの航空会社とともに取り組みを始めています。

### <SHIRASE>気候変動、環境への取り組み

地球環境のシンボルとしてオープンした“SHIRASE”では、一般乗船や「環境」をテーマにしたセミナーなど地球環境を一緒に考える仲間づくりが進んでいます。当社では、このSHIRASEを中心に、気象に続く新しい環境市場の創造を継続していきます。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて439百万円減少し、8,459百万円となりました。負債は、借入金の返済および社債の償還857百万円、前期の法人税等の支払などにより、前連結会計年度末に比べて855百万円減少し、2,633百万円となりました。

また、純資産は、前期末の配当195百万円を行う一方で、四半期純利益690百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて415百万円増加し、5,826百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は68.9%となっております。

### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,177百万円を計上する一方で、法人税等の支払などにより988百万円の収入（前年同期57百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、革新的なサービスを実現するためのインフラ投資としての、有形固定資産の取得437百万円などにより569百万円の支出（前年同期559百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および社債の償還や、配当金の支払などにより、1,037百万円の支出（前年同期572百万円の支出）となりました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額45百万円と連結の範囲変更に伴う減少48百万円を減算し、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は1,651百万円（前年同期2,361百万円）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

BtoB市場の重点事業である航海気象は、海運会社の期待に応えるOSRサービスを、日本・アジアのコンテナ船、自動車船から、タンカーや市場が好調なばら積み船に広げていきます。また、WITHレーダーなどの従来にない価値創造を実現する新しいインフラの構築を進めることにより、交通関連企業へのサービスの提供を拡大する計画です。

BtoS市場のモバイル・インターネットでは、世界的に携帯市場の大きな変化を受けて、既に圧倒的な潜在的なシェアを拡大しているスマートフォンにおけるサービスの有料化を進めます。日本のみならず、サムスンのアンドロイド携帯に当社天気アプリがプリインストールされるサービスも、今春から韓国をはじめ本格化する予定です。

こうした重点事業への継続的な集中および革新的なサービスを実現するインフラ構築に積極的に取り組み、重点事業が継続的に成長していることから、平成22年6月28日発表の通期の業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による当期の損益への影響はありません。



3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,651,951	2,364,273
受取手形	24,430	—
売掛金	2,500,250	2,398,055
仕掛品	31,525	59,658
原材料及び貯蔵品	62,563	40,479
繰延税金資産	71,743	78,259
その他	239,217	285,133
貸倒引当金	△55,937	△72,762
流動資産合計	4,525,745	5,153,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,234,499	1,002,564
工具、器具及び備品(純額)	886,903	748,234
土地	384,677	384,677
リース資産(純額)	5,664	7,292
建設仮勘定	111,766	351,567
その他(純額)	6,526	14,487
有形固定資産合計	2,630,038	2,508,823
無形固定資産		
ソフトウェア	363,134	312,702
その他	27,191	28,284
無形固定資産合計	390,326	340,986
投資その他の資産		
繰延税金資産	297,675	307,733
その他	617,612	589,835
貸倒引当金	△1,969	△1,883
投資その他の資産合計	913,317	895,685
固定資産合計	3,933,682	3,745,496
資産合計	8,459,427	8,898,593

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	193,755	181,211
1年内返済予定の長期借入金	405,800	540,000
1年内償還予定の社債	140,000	640,000
リース債務	7,099	14,743
未払金	589,588	580,309
未払法人税等	555,112	594,982
関係会社整理損失引当金	35,293	35,293
その他	279,249	250,110
流動負債合計	2,205,899	2,836,650
固定負債		
社債	200,000	270,000
長期借入金	220,400	373,800
リース債務	3,468	4,653
退職給付引当金	2,613	2,817
その他	834	333
固定負債合計	427,315	651,604
負債合計	2,633,215	3,488,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	981,379	981,203
利益剰余金	3,793,875	3,298,122
自己株式	△508,290	△511,242
株主資本合計	5,973,465	5,474,584
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△147,252	△64,244
評価・換算差額等合計	△147,252	△64,244
純資産合計	5,826,212	5,410,339
負債純資産合計	8,459,427	8,898,593

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	5,722,208	5,945,738
売上原価	2,994,468	2,919,292
売上総利益	2,727,739	3,026,446
販売費及び一般管理費	1,870,879	1,702,413
営業利益	856,860	1,324,032
営業外収益		
受取利息	1,020	692
為替差益	1,428	—
その他	1,484	1,356
営業外収益合計	3,934	2,049
営業外費用		
支払利息	20,912	13,317
コミットメントライン関連費用	—	2,547
為替差損	—	27,551
その他	1,656	6,151
営業外費用合計	22,568	49,568
経常利益	838,226	1,276,513
特別損失		
固定資産除却損	5,825	3,146
事業改革費用	10,555	—
訴訟和解金等	—	96,000
特別損失合計	16,381	99,146
税金等調整前四半期純利益	821,844	1,177,366
法人税、住民税及び事業税	311,807	470,040
法人税等調整額	39,732	16,432
法人税等合計	351,540	486,473
少数株主損益調整前四半期純利益	—	690,893
四半期純利益	470,304	690,893

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	3,064,136	2,943,967
売上原価	1,611,908	1,445,952
売上総利益	1,452,228	1,498,014
販売費及び一般管理費	949,149	850,913
営業利益	503,079	647,101
営業外収益		
受取利息	339	301
為替差益	1,428	—
その他	654	800
営業外収益合計	2,423	1,102
営業外費用		
支払利息	9,913	6,065
コミットメントライン関連費用	—	2,547
為替差損	△5,559	△138
その他	294	3,283
営業外費用合計	4,648	11,757
経常利益	500,854	636,445
特別損失		
固定資産除却損	61	2,715
事業改革費用	10,555	—
訴訟和解金等	—	96,000
特別損失合計	10,617	98,715
税金等調整前四半期純利益	490,236	537,730
法人税、住民税及び事業税	229,489	228,244
法人税等調整額	△3,757	△8,007
法人税等合計	225,732	220,237
少数株主損益調整前四半期純利益	—	317,493
四半期純利益	264,504	317,493

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	821,844	1,177,366
減価償却費	227,141	299,038
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,939	—
受取利息及び受取配当金	△1,140	△812
支払利息	20,912	13,317
コミットメントライン関連費用	—	2,547
固定資産除却損	5,825	3,146
事業改革費用	10,555	—
訴訟和解金等	—	96,000
売上債権の増減額(△は増加)	△583,499	△108,827
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,948	6,048
仕入債務の増減額(△は減少)	43,092	12,544
その他	△105,405	12,599
小計	461,318	1,512,969
利息及び配当金の受取額	1,138	708
利息の支払額	△21,348	△13,557
コミットメントライン関連費用の支払額	—	△12,136
法人税等の支払額	△383,448	△498,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,659	988,985
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△520,755	△437,925
無形固定資産の取得による支出	△23,513	△105,341
敷金及び保証金の差入による支出	△15,993	△1,848
敷金及び保証金の回収による収入	237	2,913
その他	62	△27,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559,963	△569,542
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△435,550	△287,600
社債の償還による支出	△70,000	△570,000
配当金の支払額	△83,545	△180,862
自己株式の売却による収入	19,486	3,128
その他	△3,006	△1,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572,615	△1,037,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,224	△45,989
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,092,143	△663,591
現金及び現金同等物の期首残高	3,457,099	2,364,273
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,586	△48,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,361,369	1,651,951

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,665,772	127,233	593,511	335,691	5,722,208	—	5,722,208
(2) セグメント間 の内部売上高	815,705	378,264	166,243	21,137	1,381,351	(1,381,351)	—
計	5,481,478	505,497	759,754	356,829	7,103,560	(1,381,351)	5,722,208
営業利益 又は損失(△)	861,152	16,542	△8,042	△12,791	856,860	—	856,860

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、オランダ国、イタリア国、フランス国

アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、ネパール国、  
インド国

[セグメント情報]

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。